

地域医療支援病院業務報告書

令和7年9月16日

愛知県知事殿

開設者 住 所 愛知県岡崎市十王町二丁目9番地
氏 名 岡崎市長 内田 康宏

下記のとおり、令和6年度の業務に関して報告します。

記

1 病院の名称等

名 称	岡崎市民病院					
所 在 地	愛知県岡崎市高隆寺町字五所合3番地1					
診 療 科 名	内科、血液内科、内分泌・糖尿病内科、腎臓内科、脳神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、腫瘍内科、緩和ケア内科、心療精神科、小児科、脳神経小児科、新生児小児科、感染症小児科、外科、内分泌外科、乳腺外科、消化器外科、内視鏡外科、整形外科、腫瘍整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、放射線診断科、放射線治療科、歯科口腔外科、麻酔科、救急科、臨床検査科、病理診断科					
病 床 数	精 神	感 染 症	結 核	療 養	一 般	合 計
					680	680

2 施設の構造設備

施 設 名	設 備 概 要
集 中 治 療 室	（主な設備）救急蘇生装置、除細動装置、ペースメーカー、心電計、ポータブルX線撮影装置、呼吸循環監視装置、人工呼吸装置 病床数30床
化 学 検 査 室	（主な設備）多項目生化学自動分析装置及びシステム、全自動電気化学発光免疫測定装置、全自動血糖分析装置、自動グリコヘモグロビン測定装置
細 菌 検 査 室	（主な設備）全自動細菌検査システム、全自動血液培養装置
病 理 検 査 室	（主な設備）全自動染色装置、自動包埋脱水装置、免疫染色装置
病 理 解 剖 室	（主な設備）解剖台、遺体冷蔵庫、写真撮影装置
研 究 室	（主な設備）超低温フリーザー、大型冷却遠心器、バイオクリーンベンチ
講 義 室	室数 11 収容定員 238人
図 書 室	室数 1 蔵書数 17,282冊程度
救急用又は患者搬送用自動車	（主な設備）（救急用）除細動器、移動用モニター、酸素吸入装置、人工呼吸器、輸液ポンプ、気道管理用具 保有台数 救急用2台（搬送用）ボンベ収納装置、AC電源、電動昇降機、保有台数 搬送用1台
医薬品情報管理室	〔専用室の場合〕 床面積 27㎡ 〔共用室の場合〕 室と共用

備考1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

2 規則第9条の2第1項各号に掲げる事項を記載した書類を添付すること。

紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績

1 算定期間 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 紹介率 76.7%

紹介患者の数 (A)	初診患者の数 (B)	紹介率 ($A/B \times 100$)
17,325人	22,562人	76.7%

3 逆紹介率 96.5%

逆紹介患者の数 (C)	初診患者の数 (B)	逆紹介率 ($C/B \times 100$)
21,777人	22,562人	96.5%

※1 各人数については、前年度の延べ人数を記入すること。

※2 紹介率及び逆紹介率は、小数点以下第1位まで記入すること。

※3 紹介率が80%以上であることを承認の要件とする場合で、紹介率が65%以上80%未満の病院にあつては、今後、2年間で紹介率を80%以上とするための具体的な年次計画を明らかにする書類を添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

共同利用の実績
(地域の医療従事者による診療、研究又は研修のための利用)

1 共同利用の実績

共同利用を行った医療機関の延べ機関数 482件
申請者と直接関係のない医療機関の延べ機関数 471件
共同利用に係る病床の病床利用率 1.7%

※ 1 前年度の共同利用を行った医療機関の延べ機関数、これらの医療機関のうち申請者と直接関係のない医療機関の延べ機関数、共同利用に係る病床の病床利用率等を記入すること。

2 共同利用の範囲等

- ・共同利用医療機器 磁気共鳴画像診断装置 (MRI)、全身用コンピューター断層撮影装置 (CT)
ガンマカメラシステム (RI)、超音波診断装置 (US)
陽電子放射断層撮影装置 (PET-CT)、神経伝達速度
 - ・共同利用対象施設 研修室 (会議室)、図書室、開放型病床 (4 階北病棟 3 床、5 階南病棟 2 床)
- ※ 2 病院の建物の全部若しくは一部、設備、器械又は器具のうち、共同利用の対象としたものを記入すること。

共同利用に関する規程	☒有 ・無	
利用医師等登録制度の担当者	氏 名	
	職 種	看護師

※ 3 共同利用に関する規程がある場合には、当該規程の写しを添付すること。

4 登録医療機関の名簿

医 療 機 関 名	開設者名	住 所	主たる診療科	申請者との経営上の関係
別紙 1 のとおり				

※ 4 申請に係る病院と同一の 2 次医療圏に所在する医療機関についてのみ記入すること。

5 常時共同利用可能な病床数 5 床

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

救急医療提供の実績

1 重症救急患者の受入れに対応できる医療従事者の確保状況

No.	職 種	氏 名	勤 務 の 態 様	勤 務 時 間	備 考
別添 2 のとおり					

2 重症救急患者のための病床の確保状況

優先的に使用できる病床	名称 () 床
専用病床	名称 (E C U) 15床

※ 一般病床以外の病床を含む場合は、病床区分ごとに記入すること。

3 重症救急患者に必要な検査又は治療を行うために必要な診療施設の概要

施 設 名	床 面 積	設 備 概 要	24時間使用の可否
別添 3 のとおり			
	m ²	(主な設備)	
	m ²	(主な設備)	
	m ²	(主な設備)	

4 救急医療の提供の実績

救急用又は患者搬送用の自動車により搬入した救急患者の延べ数	8,698人 (4,397人)
上記以外の救急患者の延べ数	13,993人 (3,532人)
合計	22,691人 (7,929人)

※ () 内には、それぞれの患者数のうち入院を要した患者数を記載すること。

5 保有する救急用又は患者搬送用の自動車の出動回数

59回

6 備考

救急病院の認定告示 令和 5 年 2 月 1 日 (～令和 8 年 1 月 31 日)
救命救急センターの指定年月日 昭和 55 年 4 月 1 日

※特定の診療科において、重症救急患者の受入れ体制を確保する場合は、その旨を記入すること。

既に、「救急病院等を定める省令」(昭和 39 年厚生省令第 8 号)に基づき知事の救急病院の認定を受けている病院及び「救急医療対策の整備事業について」(昭和 52 年 7 月 6 日付け医発第 692 号厚生省医務局長通知)に基づき救急医療を実施している病院にあつては、その旨を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績

1 研修の内容

地域の医療等を含めた症例検討会及び医学医療に関する講演会 別添 4

2 研修の実績

(1) 地域の医療従事者への実施回数	23回
(2) (1) の合計研修者数	1,400人

※ 研修には、当該病院以外の地域の医療従事者が含まれるものを記入すること。

(2) には、前年度の研修生の実数を記入すること。

3 研修の体制

(1) 研修プログラムの有無 ☒ 有 ・ 無(2) 研修委員会の有無 ☒ 有 ・ 無

(3) 研修指導者

氏 名	職 種	診 療 科	役 職 等	臨 床 経 験 年 数	備 考
	医師	内科	医局長	33年	研修責任者
	診療放射線技師	医療技術局	医療技術局長	35年	
	看護師	看護局	看護局長	35年	
	薬剤師	薬局	薬局長	34年	
	事務職	事務局	事務局長	一年	

※ 研修責任者については、備考欄にその旨を記入すること。

4 研修実施のための施設及び設備の概要

施 設 名	床 面 積	設 備 概 要
総合研修室	302㎡	(主な設備) AVアンプ設備、ビデオデッキ、PCプロジェクター、スクリーン、講演台、補助台、その他
研修センター	86㎡	(主な設備) 電子カルテ操作端末、PCプロジェクター、スクリーン、ホワイトボード、その他
総合研修センター	29㎡	(主な設備) 電子カルテ操作端末、モニター、その他

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の体系的な管理方法

1 管理責任者等

	氏 名	職 種	役 職 等
管 理 責 任 者 の 氏名、職種、役職等		医師 医師	医療情報室長 地域医療連携室長
管 理 担 当 者 の 氏名、職種、役職等		看護師 看護師	医療情報室診療録管理係長 地域医療連携室室長補佐

2 諸記録の保管場所及び分類方法

		保 管 場 所	分 類 方 法
診療に関する諸記録 病院日誌、各科診療日誌、処方せん、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約		電子カルテ 患者ホルダー (医療情報室)	患者ごと ターミナルデジット方式 (ID順)
病院の管理及び運営に関する諸記録	共同利用の実績	地域医療連携室	
	救急医療の提供の実績	医事課	
	地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績	地域医療連携室	
	閲覧の実績		
	紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績の数を明らかにする帳簿	地域医療連携室	

※ 「診療に関する諸記録」欄には、個々の記録について記入する必要はなく、全体としての管理方法の概略を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧方
法及び閲覧の実績

閲覧責任者	氏名		職種		役職等	
			医師 医師		医療情報室長 地域医療連携室長	
閲覧担当者	氏名		職種		役職等	
			看護師 看護師		医療情報室診療録管理係長 地域医療連携室室長補佐	
閲覧場所	医療情報室 地域医療連携室					
総閲覧件数	医師	歯科医師	地方公共 団体	その他	合計	
	1,026	87	73	203	1,389	
閲覧手続の概要	・利用時間は平日 8 時30分から午後 5 時までとし、時間外は施錠する。 ・診療録は、医療情報室での閲覧を原則とする。 ・閲覧、貸出を希望する場合には、「診療録貸出票」に必要事項を記入し、提出する必要がある。 ・室外へ持ち出した場合、貸出期間は貸出日から14日を限度とし、14日を過ぎた場合には督促する。					

医療法施行規則第9条の19第1項に規定する委員会の開催の実績

1 委員会の開催回数 4回

2 委員会における議事の概要

※委員会の開催回数及び議論の概要については、前年度のものを記載すること。

第1回 地域医療支援委員会

日時：令和6年4月25日 14時

議題：1 令和5年度地域医療支援病院業務実績について

2 患者サポートセンターについて

第2回 地域医療支援委員会

日時：令和6年7月25日 14時

議題：1 地域医療支援病院業務実績（令和5年度中及び令和6年4月～令和6年5月）について

2 逆紹介の推進について

第3回 地域医療支援委員会

日時：令和6年10月24日 14時

議題：1 地域医療支援病院業務実績（令和6年4月～令和6年8月）について

2 逆紹介の推進に向けて～トヨタ記念病院の取組から～

第4回 地域医療支援委員会

日時：令和7年1月23日 14時

議題：1 地域医療支援病院業務実績（令和6年4月～令和6年11月）について

2 紹介率の現状と紹介患者を増やすための取組みについて

患者相談の実績

患者相談を行った場所	外来患者：患者サポートセンター 入院患者：各病棟カンファレンスルーム等 認知症患者：認知症疾患医療センター がん患者：がん相談支援センター		
患者相談担当者	氏 名	職 種	役 職 等
	別添5のとおり		
患者相談件数	24,072 件		

患者相談の概要

1 医療福祉相談 3,054件

医療や福祉に関する社会制度を活用した援助

ハイリスク家庭との関わり（虐待防止、育児支援、DV）と関係機関との連絡調整、治療や療養生活で生じる患者の不安や迷いの受容

職員の接遇、診療体制、治療内容、待ち時間等に関する苦情、相談への対応

2 外国人患者相談 1,735件

ポルトガル語圏患者の治療や療養生活で生じる問題解決のためのサポート

3 退院支援相談 11,050件

地域の医療機関と連携を図り、退院支援（転院・転床・在宅等）を行う。在宅での看護や介護に関する相談（訪問看護、リハビリ、呼吸器管理、介護保険など）や往診医の紹介、かかりつけ医の推進

4 がん・認知症疾患相談 がん：1,496件 認知症：6,737件

がんや認知症を原因とした治療や療養生活で生じる患者及びその家族の不安や迷いの受容

※ 患者相談の概要については、相談内容を適切に分類し記載するとともに、相談に基づき講じた対策等があれば併せて記載すること。また、個人が同定されないよう配慮すること。

居宅等における医療の提供の推進に関する支援の状況

居宅等医療提供施設等における連携の緊密化のための支援等の実績

・ 居宅介護支援事業所部会への参加	12回
・ 訪問看護ステーション部会への参加	6回
・ 退院カンファレンスの開催（退院時共同指導料の算定）	139件
・ 介護支援連携指導の実施	424件

医療を受ける者又は地域の医療提供施設に対する情報の提供の実績

・ 退院支援計画書作成	10,426件
・ 広報誌「つながる」の発行	4回
・ FMラジオへの医療スタッフ出演	12回
・ 市民健康講座の実施（出前講座）	51回

その他居宅等における医療の提供の推進に関し必要な支援の実績

・ 介護相談窓口の設置（当院通院又は入院している患者に対するケアマネージャー・訪問看護師等からの相談対応）	
・ 退院カンファレンス開催	139件
（内訳）	
共同：	54件
共同、保険医同士：	9件
共同、保険医、訪問看護師、ケアマネ等：	76件

その他地域医療支援病院に求められる取組みの状況

1 連携体制を確保するための専用の室、担当者

専 用 の 室 の 名 称	地域医療連携室		
担 当 者	氏 名	職 種	役 職 等
		医師	地域医療連携室長

2 病院の機能に関する第三者による評価

評 価 を 行 っ た 機 関 名	公益財団法人 日本医療機能評価機構
評 価 を 受 け た 時 期	2023年6月16日～2028年6月15日

※ 医療機能に関する第三者による評価については、日本医療機能評価機構等による評価があること。

3 退院調整部門の取組

退院調整部門の実績	
退院調整して退院した患者数	1,879件
退院支援相談延べ患者数	11,050人

4 地域連携を促進するための取組みの実績

策定した地域連携クリティカルパスの種類・内容	
脳卒中地域連携クリティカルパス	211件
大腿骨頸部骨折地域連携クリティカルパス	139件
前立腺がん地域連携クリティカルパス	11件
C K D地域連携クリティカルパス	121件
糖尿病地域連携クリティカルパス	31件
がん地域連携パス	41件
地域連携クリティカルパスを普及させるための取組み	
岡崎シームレスケア研究会を年3回（6月、10月、2月）開催した。	

5 病院が果たしている役割に関する情報発信の実績

情報発信の方法
病院ホームページ、広報誌「つながる」の発行、FMラジオ番組への出演、出前講座の開催、報道機関への記事提供、地域医療機関への訪問
内容等の概要
住民や地域医療機関に向けて、急性期病院の役割や地域医療連携推進のための情報を発信した。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。